

令和3年度 第1回 富山県公共事業評価委員会の概要

- 1 日 時 令和3年7月28日(水) 14:00～15:40
- 2 場 所 県庁4階大会議室
- 3 出席者 中村委員(会長)、小泉委員、東出委員、分家委員、星川委員、吉川委員
- 4 審議内容(重点審議対象箇所について、パワーポイントで説明)
【土木部事業】(市井次長) 重点審議対象6件
【農林水産部事業】(南次長)

【土木部説明に対する主な意見】

○小矢部川水系谷内川（高岡市四日市～福岡町赤丸）

(委員)

- ・断面図に書いてあるBHWL（バックハイウォーターレベル）は小矢部川から影響を受ける水位ということだが、この高さの根拠は何か。また、堤防の余裕高はどれくらいみているのか。近年、全国的に豪雨等が多く発生していることから、十分な余裕高を見ておく必要がある。

⇒・BHWLの水位は、合流点の水位を小矢部川のHWL（ハイウォーターレベル）の高さに設定して求めている。

- ・谷内川の堤防余裕高は60cmとしているが、これは、小矢部川の水位の影響を受けない区間の余裕高であり、小矢部川のバックウォーター影響区間の余裕高は、小矢部川本川の余裕高1.2mが確保できるよう設定している。

○一般国道471号利賀バイパス（南砺市利賀村栃原～利賀村）

(委員)

- ・費用便益比（B/C）について、国のマニュアルでは便益に環境影響を含めていないが、このバイパスができることによってカーボン排出量も少なくなると考えられるので、県として独自に便益に環境影響を含めることも検討できないか。

(委員)

- ・これまで、B/Cが1を上回っているということを事業継続の強い根拠として説明を受けてきた。今回、B/Cが1を下回ったが、こういった理由で事業継続するのか。
- ・B/Cが1を下回っても事業継続するのは、便益として計上されない効果があるということだが、その効果を便益として含めるとB/Cはどうなるのか説明があれば、事業継続する説得力があると思う。

⇒・B/Cは1を下回っているが、便益として計上されない効果として救急救命率の向上等があるほか、事業進捗が事業費ベースで67%であること、また、残事業費のB/C

が2.8で効果が見込めることが事業継続の理由である。これらを総合的に評価いただき、事業を継続させていただきたい。

(委員)

- ・ B/Cで事業継続を根拠づけようと思ったら、やはり残事業のB/Cが1を上回っているというところに尽きる。これまでに使ったコストは回収できないし、全線開通して初めて大きな便益が見込まれるので、そこはB/Cの観点からみて十分根拠があると思う。
- ・ 国に提出する資料は国土交通省の基準に則ってB/Cを算出することが必要だが、我々県民としてこの事業を評価するときには、ローカルな視点で様々な要因も含めたうえで事業を継続するか否かを考えることが大事だと思う。
- ・ 今後必要となる公共事業は数多くある中で、事業着手の優先順位を判断する際に、これまでB/Cに含めていなかった事業効果をしっかり考慮した上で、県民の評価に耐えうるような形で決めていかなければならない。
- ・ その際には、定量的に数値で追える部分はしっかりと出していただいたうえで、定性的な評価の部分にも配慮するようになればいいと思う。

○一般県道姫野能町線（射水市作道～高岡市中曽根）

(委員)

- ・ 物件補修費が当初見込みから増嵩しているが、家財も物件補償の評価に入るのか。固定資産税評価額などにより算定することは出来ないのか。
⇒・ 国の基準で認められれば、固定資産税評価額で算定する手法も可能かと思う。

(委員)

- ・ 当初7億円だった用地・物件補償費が今回8億円プラスの15億円と大きく上振れしているが、精度の高い概算事業費の算定をお願いしたい。

○総事業費の増加について（事業全体）

(委員)

- ・ どの事業も全体事業費が当初の見込みよりもかなり増えており、減ったという話はあまり聞かないが、なぜか。
⇒・ 事業着手時に工事区間全部の調査・設計を詳細に行うことは難しいため、概略で調査・設計を行うが、着手後に詳細な調査・設計を行った結果、変更が生じる。また、概略で見込めなかったものをあらかじめ織り込んで事業費を算出することも難しいことから、概略の段階で確実に要する費用を最大限に見込んで、着手時に提示している。

(委員)

- ・ 概略の調査でよくわからないところがあれば、通常は平均値など一定のレンジの中で算定すると思うが、そうではないのであれば、概算事業費の精度を少しでも高めていくことが大事だと思う。

○人口減少とB/Cについて（事業全体）

（委員）

- ・主に土木部で、便益を測る指標の一つとして「人口」が出てくるが、今後も人口減少が避けられないので、再評価になると、どうしても便益が下がってしまうことがあると思う。人口減少をある程度見越した上で便益を算定しておくなど、長期的な視野で対策を検討していないのか。

⇒・ご指摘の趣旨は認識しているが、県の総合計画等において将来の人口の目標値を掲げている中で、土木部が公共事業の評価のために独自の人口推計値を用いることは困難である。再評価においては、評価の都度、その時点の人口を用いている。

（委員）

- ・こういった形でB/Cを算出しているのかをクリアにしてもらえれば、その後の議論にも繋がってくると思うので、そこはぜひお願いしたい。

【農林水産部説明に対する主な意見】

○工事の進捗状況等について

（委員）

- ・まだ竣工していない工事については、事業の効果はまだ出始めておらず、効果の発現は竣工してから、ということになるのか。

⇒・ほ場整備であれば、順番に区画整理が終わっていき、一時利用できる箇所が出てくるため、実際に耕作を始めるなど（施工期間の途中でも）事業効果が発現していく形となる。また、農業用水路の改修の場合にも、水路ごとに、改修が終われば順次供用開始していくので、効果も順次発現していく形となる。

（以上）